

## 令和5年度全国大学附属農場協議会秋季全国協議会 技術職員集会議事録

日 時：令和5年11月1日（水） 11：20～12：20

場 所：沖縄県市町村自治会館

参加人数：74名（46大学より技術職員73名、担当幹事1名）

定刻に、運営委員長の宣言により令和5年度全国大学附属農場協議会秋季全国協議会技術職員集会が開催された。

本集会議事録作成および記録のため、集会の録音と写真撮影を行う旨を伝えた。

司会進行は運営委員長 河野氏（琉球大）が務めた。河野氏の挨拶のあと、担当幹事の平田先生（岩手大）より挨拶「文部科学省の係長は本集会には時間の都合で参加できなかったが、技術職員が大学の活動を担う重要なキーとなるという言葉が預かっている。今回新しい形式で議論の場を設けたので、短い時間だが充実した意見交換をしてほしい」との内容。

続いて、各地区運営委員および書記の紹介と挨拶を行った。北海道・東北地域：武田氏（岩手大）、関東・甲信越地域：山本氏（山梨大）、東海・近畿地域：島袋氏（京都工芸繊維大）、中国・四国地域：阿立氏（愛媛大）、九州・沖縄地域：福留氏（鹿児島大）、書記：新垣（琉球大）。

今回新たな試みとして、普段携わっている業務内容に沿ったグループに分かれて意見交換（約12分）し、その後グループごとに発表（1グループ約2分）を行った。各グループのテーマおよび発表内容は以下の通り。

### ○Aグループ（作物グループ）：各大学の主な生産物や加工品の紹介と販売方法について

各大学では主に米（穀類）のほか、地域や大学の研究の特色に応じた作物など多様な種類を栽培している。販売方法は、学内販売を中心に生協や学生への販売、学内無人販売、地域販売など。その他生産物を学内で加工あるいは業者へ委託して販売している大学もあった。

### ○Bグループ（果樹・施設園芸グループ）：雨（雷）天時や高温期の実習メニューについて

基本的に実習は行う。室内で可能なメニューへ変更、実習時間を短くする、雨具を使用、別日の実習内容や座学に変更するなどの対応のほか、京都大のように全天候型ハウスを保有している大学もあった。高温期は熱中症対策をする、休憩時間を長くするなどの対策を取りつつ体調管理に配慮し、体調不良者は速やかに空調が効いた部屋で休ませるなどの対応をしている。女性への対応をどうしているか？といった質問もあった。

### ○Cグループ（果樹・施設園芸グループ）：スマート農業のみならず、業務の効率化で取り組んでいることについて

ロボット草刈り機や自動灌水装置の導入、センサを用いたハウスの天窓開閉など、機械化に取り組んでいる大学が多かった。その他、収穫物の重量を自動で測定する機械や、カメラで選果する装置を取り入れた大学、実習をzoomで行っている大学もあった。手作業で行っ

ていた業務を機械化した結果、作業が楽になったという感想も聞かれた。一方、学生アシスタントを雇う、人手を集めて一気に作業を行っているなどの工夫も聞かれた。今後機械化を進めたいといった意見のほか、手作業の部分を省力化できることがあれば情報がほしいといった依頼もあった。

○Dグループ（畜産・農業機械グループ）：①土日祝日・長期休業中の管理について、どのような対応をしているか ②トラクターやその他農業機械類の修理・更新頻度について

① 職員が交替で対応して振替休日を取得する、学生アルバイトを雇う、シルバー人材に給餌を依頼するなど。②トラクターの機械修理や修理可能な場合はなるべく自分たちで修理するが、最終的には業者へ依頼する。機械は使用頻度の高いものから優先的に更新するが、困難な場合が多い。機械更新に30～40年要したという報告や、農学部に借金した例もあり。

○Eグループ（畜産・農業機械グループ）：雨（雷）天時や高温期の実習メニューについて

雨や雷の時は、基本室内でできるメニューを実施している。牛舎内での実習（ロープワーク、採血、除角など）や、他の分野と協議して変更することもある（ハウス内の作業や、加工実習へ変更）。実習メニューを多めに用意し、気象やレベルに合わせて対応している。高温時は休憩を多めにとる、塩飴を食べさせる、水分補給の回数を増やす、全員に麦わら帽子を着用させるなどの対応をしている。

○Fグループ（花き・野菜グループ）：生産物の販売状況について

保存がきかない商品なので、限られた販売期間となっている。学内対面販売と直売所または小売店で販売している大学が多く、インターネットで販売している大学も1校あった。販売品目を変更した大学はなく、資材高騰に伴い販売価格を上げた大学は9校中6校あり、そのなかには地域の状況を鑑みた大学もあった。販売価格を変更しなかった大学は3校だった（品目による）。ネット販売や楽天サイトの活用を検討中の大学や、キャッシュレス決済（PayPay）を導入予定の大学もあった。

グループごとの意見交換・発表を終えた後は、承合事項「**技術職員組織の一元化について**」の報告がなされた。運営委員長が資料2（承合事項回答）を案内し、鳥取大学の松岡氏ならびに京都工芸繊維大学の島袋氏が事例を紹介した（各大学5分）。主な内容は以下の通り。

○鳥取大学

元々農学系、工学系、医学系の組織があったが、11年前に全学的な技術部が発足した。当初は元の組織に倣い、農学系・工学系・医学系部門で運営していた。平成31年に、専門性に対応した組織改変を行い、現在4部門、11分野体制で運営している。組織トップの技術部長は理事が務めているが、統括技術長（技術部全体を統括する役目）以下は技術職員が務めている。統括技術長の補佐は副統括が行う。各部門には技術長と副技術長をおき、分野には分野長がいる。技術長以上は管理職として管理職手当があり、技術専門職員・専門員のポストとなっている。組織や職務内容の詳細は、ホームページに掲載されている。

組織化した最大のメリットは待遇改善で、管理職手当があるほか、異動や昇進、評価は技

術長が主体となつて行う（以前は教員が行っていた）。また、コロナが発生した当初は実習ができなかったが、技術部内で話し合つて工学系職員の協力の下実習を行うなどした。デメリットとしては、上司が教員から技術職員になったことで、技術職員と教員との間に壁を感じることもあるほか、事務仕事や会議が増え、それらに費やされる時間が増えた事など。大変なことも様々あるが、待遇改善の面などを考慮すると組織化して良かったと感じる。

#### ○京都工芸繊維大学

2006年に高度技術支援センター（通称ATEC）として組織化した。一元化になって、勤務時間管理、総務、会計などの事務仕事が増えた。勤怠管理や出張伺いなども行う。総務は、会議議事録作成、郵便物や各種案内文書の取りまとめ、文書の整理・保存、資料作成、技術研修の企画、ホームページ管理などを行っている。会計は、予算の執行計画、入出金管理、物品購入手続きと物品管理、次年度予算申請などを行う。

技術職員への業務依頼は、年度ごとに各部署やセンターからの業務申請により、技術職員個人へ業務の割り振りがなされている。業務申請の取りまとめ、割り振りも技術職員が行う。業務申請を提出してもらうことで業務内容がはっきりわかるようになった一方で、業務への評価が厳しくなった。

組織は、4グループの下に8つの系を設け、総勢25名の系員（再雇用5名）がいる。系長、グループ長、マネージャーで毎月1回系長会議を行い、その他マネージャー会議やグループ長会議などが行われている。詳細はホームページに掲載されている。

その他として、次年度以降のローテーション確認が行われた。  
次年度の開催校は山梨大学で、各地区の運営委員校の確認がなされた。

追加資料として、令和5年度実験・実習技術研究会の日程案内がなされた。  
北海道大の主催だが、単独校による開催ではなく、全国の大学の有志で実行委員会を結成する形式で、オンライン開催となることが報告された。

最後に閉会の挨拶を、運営副委員長の山本氏（山梨大）が行った。  
今回の山梨大での開催について、詳細は未定だが8月下旬か9月上旬の開催予定であることが報告された。

以上